

今後の水道事業経営の見通しと 桜ヶ丘浄水場の廃止について

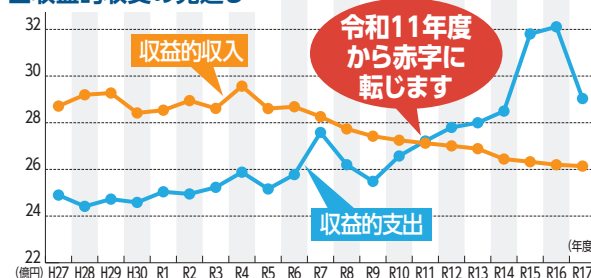
市の水道事業は、給水収益の減少、物価高騰に伴うコスト増に加えて、安全・安心の水道水を届けるための施設整備費用が今後増大し、現在の料金水準では経営が困難になる見込みです。この先、水道料金の値上げが避けられないことをご理解いただくため、今回は水道事業経営の見通しについてお知らせします。また、平成26年度に廃止を方針化した桜ヶ丘浄水場について、その経緯などについても併せてお知らせします。

今後の水道事業経営の見通しについて

現在の料金水準では、今後必要となる施設の整備費用を賄うことができません

市の水道事業は、平成26年度策定の「市上下水道施設整備基本実施計画」(以下、基本・実施計画)に沿って進めています。現在これを見直し、「市水道事業経営戦略」の策定を進めています。最新の推計結果では、避難所や病院などの重要施設への供給ルートを優先して耐震化するなど、災害に強い施設整備を進めた場合、最大限精査しても、年平均15.8億円(これまでの約2倍)の整備費用が必要になります。現在の経営状況は黒字であるものの、このままの料金水準で事業を続けた場合、今後見込まれる給水収益の減少も相まって、令和11年度に赤字になる見込みです(右図参照)。

■収益的収支の見通し



災害に強い施設整備を進めながら、安定的に経営を継続するためには、段階的な水道料金の値上げが必要です

安定的な経営(黒字)を維持し、水道施設の整備に必要な資金を確保するためには、令和11年度に22%、令和22年度に18%の改定率*で水道料金の値上げが必要となる見通しです。

※改定率とは、給水収益全体の値上げ幅の現段階での見通しであって、個々の利用者の料金値上げ幅を示すものではありません。

このような状況を考慮し、市では大阪広域水道企業団との統合を検討しています。統合しても水道料金の値上げは避けられませんが、値上げ幅を抑制したり、値上げ時期を遅らせたりすることは可能です(もみじだより12月号参照)。

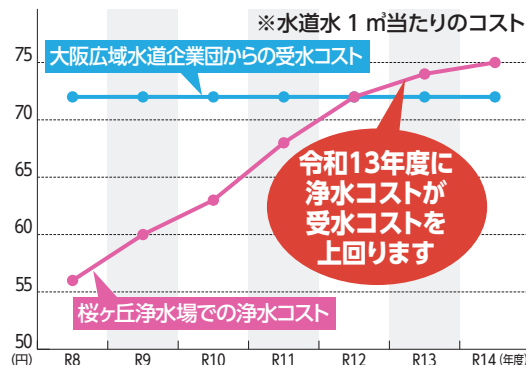
また、市では「市水道事業経営戦略」に関するパブリックコメントを1月19日(月)まで実施しており、その資料(QRコード)において、上記について詳しく説明しています。



桜ヶ丘浄水場について

施設の老朽化・非耐震構造などの問題から、既に平成26年度に廃止を方針化しています

同浄水場は市が使用を開始して73年が経過しており、施設全体が老朽化し、耐震化も行われていません。現在の施設を使い続けたとしても、近い将来に更新・耐震化が必要になります。これを考慮し、平成26年度に基本・実施計画を策定した際、「更新は行わず、将来的には廃止」とし、その時期は浄水コストが企業団から購入(受水)するコストを上回る時期(令和14(2032)年頃)と位置付けました。今回、改めて各コストを推計した結果は右図のとおりです。



桜ヶ丘浄水場の3つのポイント

1 更新・耐震化の費用と料金負担について

同浄水場の更新・耐震化の費用を試算したところ、約35億円になることが分かりました。同浄水場の配水区域は桜ヶ丘を中心とする約3,900世帯(市内全世帯数の約6%)ですが、更新・耐震化する場合、その費用は市内の全世帯で賄うことになります。

2 同浄水場の水質や評価について

この区域にお住まいのかたから「井戸水でおいしい」という声をいただく一方、「少し癖を感じる」「乾くと白い跡が付着するので困る」といった声も寄せられており、評価が分かれています。なお、同浄水場廃止後に切り替えるのは、現在も市内9割以上の世帯に配水している企業団水の「高度浄水処理水」であり、国が過去に提言した「おいしい水の要件」を満たすものです。

3 災害時の水源確保について

同浄水場を廃止した場合、市における自己水源の浄水場は、箕面浄水場のみとなります。しかし、箕面浄水場の最大浄水能力は1日約2,400m³あり、災害時に必要とされる人口14万人分の飲料水*を十分に確保できます。

※1人当たり1日3ℓの水が必要とした場合、3ℓ×人口14万人=約420m³となり、箕面浄水場だけでも災害時に必要な飲料水を供給できると考えています。

上記のポイントも考慮し、桜ヶ丘浄水場は令和14年度の廃止を予定しています。